

ちょっと気になるデータ解説

日本人の長期勤続に対する意識

日本人の長期勤続に関する意識や考え方には、どのような特徴があるのだろうか。ここでは、内閣府が定期的に行っている「世界青年意識調査」に表れている各国の青少年の意識の違いを通して、日本人の勤労観の一端を探ってみたい。

当機構が2011年に実施した「第6回 勤労生活に関する調査」(1)の結果によると、終身雇用を支持する人の割合は、1999年以降の調査結果で過去最高となった。「1つの企業に定年まで勤める日本的な終身雇用」について、「良いことだと思う」または「どちらかといえば良いことだと思う」(以下、「支持する割合」と答えた割合)は87.5%に達した。この割合は、99年調査で72.3%、2000年77.5%、01年76.1%、04年78.0%、07年86.1%と、07年調査以降とくに上昇している。また、「支持する割合」を年齢階層別にみると、概ね年齢が高くなるに従って高くなる傾向がみられるものの、11年調査では最も若い20-29歳層でも84.6%であり、割合が最も高い60-69歳層の89.8%までの間で階層別の差は少ない。

このように、職業生活を始めた段階から、日本では長期勤続志向が表れている。この特徴を、内閣府の「世界青年意識調査」結果から確かめてみよう。同調査は1972年以降、調査対象国を変えながら行われ、最新の第8回調査は2007～08年に実施された(2)(3)。

調査結果から転職に対する考え方をみると(4)、第8回調査において、日本では「一生一つの職場で働き続けるべき」と回答した割合は12.5%であった。そして、「強い不満があれば転職することもやむをえない」が57.5%と最も多くなっている。この「転職に対する考え方」の問は第6回調査(1998年実施)以降設けられており、日本の青年の回答の変化をみると、「一生一つの職場で働き続けるべき」の割合は第6回調査の9.6%から第8回には12.5%に、「強い不満があれば転職することもやむをえない」が第6回の45.7%から第8回には57.5%へとそれぞれ高くなっている。一方、「不満があれば転職するほうがよい」が第6回の20.8%から第8回には17.2%に、「積極的に転職するほうがよい」が第6回の22.0%から第8回には10.7%となっていて、転職に肯定的な回答の割合は低下している。

「一生一つの職場で働き続けるべき」の回答について外

国の割合をみると(表)、第8回調査では韓国で10.4%と1割を超えているが、アメリカで6.4%、イギリス2.4%、フランス4.8%と、欧米各国の割合が低い。第7回調査でも、日本(10.3%)、韓国(8.4%)の割合が比較的高い一方、アメリカ、ドイツ、スウェーデンでは低くなっている。

日本で最も割合の高かった「強い不満があれば転職することもやむをえない」は、第8回調査において韓国で35.3%、アメリカで20.6%、イギリス20.6%、フランス32.3%であった。第7回調査でも、韓国で43.0%とやや高いほかは、アメリカ、ドイツ、スウェーデンで、国によって差があるものの日本より低い結果となった。

一方、転職に対し肯定的な考え方について、「不満があれば転職するほうがよい」と「積極的に転職するほうがよい」の割合の和をみると、第8回調査では、日本では27.9%と3割に届かなかったのに対し、韓国では51.5%、アメリカ68.8%、イギリス72.3%、フランス61.3%と、いずれの国でも5割を上回っている。第7回調査でも、日本では32.1%だったのに対し、韓国では46.7%、そしてアメリカ(71.2%)、ドイツ(60.3%)、スウェーデン(91.7%)の各国はそれぞれ高い割合を示している。

なお、「世界青年意識調査」では、実際の転職経験についても聞いており(「これまで何回転職したか」)、日本で「一度も転職しなかった」と答えた割合は、第8回調査で45.0%と高い割合になっている(5)。このように、国際比較調査結果をみても、日本人の根強い長期勤続志向が表われているといえそうだ。

(調査・解析部主任調査員 吉田和央)

- 同調査については、本誌特集において詳しく紹介している(10～19頁)。
- 第8回の調査対象国は、日本、韓国、アメリカ、イギリス、フランスの5カ国。なお、第7回の対象国は日本、韓国、アメリカ、ドイツ、スウェーデンで、調査年は03年である。調査対象はともに、調査実施時点で18歳から24歳までの青年である。
- 平成20年版『労働経済の分析』(97～99頁)では、同調査の第7回結果を用いて分析を行っている。
- 設問の選択肢は、①つらくても転職せず、一生一つの職場で働き続けるべきである②職場に強い不満があれば、転職することもやむをえない③職場に不満があれば、転職するほうがよい④不満がなくても、自分の才能を生かすためには、積極的に転職するほうがよい⑤わからない・無回答——で構成されている。
- 外国では、第8回調査において韓国13.1%、アメリカ22.0%、イギリス27.4%、フランス16.5%となっている。

表 転職に対する考え方

単位：%

	N	一生一つの職場で働き続けるべきである	強い不満があれば転職することもやむをえない	職場に不満があれば、転職するほうがよい	才能を生かすために積極的に転職するほうがよい	わからない・無回答
第8回調査						
日本	1090	12.5	57.5	17.2	10.7	2.1
韓国	1002	10.4	35.3	22.1	29.4	2.8
アメリカ	1011	6.4	20.6	54.5	14.3	4.2
イギリス	1012	2.4	20.6	55.3	17.0	4.7
フランス	1039	4.8	32.3	45.7	15.6	1.5
第7回調査						
日本	1042	10.3	53.0	17.9	14.2	4.6
韓国	1008	8.4	43.0	19.0	27.7	1.9
アメリカ	1010	2.5	21.9	56.2	15.0	4.4
スウェーデン	1027	0.8	6.1	49.7	42.0	1.5
ドイツ	1016	2.1	34.4	49.2	11.1	3.1

資料出所：内閣府「世界青年意識調査」 第8回(2007～08年)・第7回(2003年)調査結果